

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 4 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報
令和 4 年 12 月 28 日 号 外

佐賀県の財政状況 (令和 4 年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度決算並びに令和4年度上半期の補正予算（5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和3年度の県政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症や豪雨災害への対応に全力で取り組むとともに、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」及び「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

佐賀県総合計画2019では6つの政策の柱を置くとともに、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

- ① 県民の命や豊かな暮らしの礎である「山」を守るなど、自然災害等を未然に防止する対策が進むとともに、県民全体で事故や犯罪等の防止に取り組んでいる。また、それらが発生した場合でも、人と人との強い結びつきを背景に、全国一位の高い組織率を誇る消防団活動や、迅速かつ的確に対応できる体制の整備と不断の見直し等により、被害の拡大を防止する対策が進んでいる。こうしたことにより、県民が安心して暮らしている「安全・安心の暮らし さが」
- ② 田園地域の価値や文化的な価値などの“佐賀らしい”価値を活かし、子育てし大県“さが”プロジェクトの取組が進み、子育て世代の移住者が増加するとともに、安心して子どもを産み、楽しく育てることができている。また、県民の多様な個性・能力が培われるとともに、佐賀への誇りを胸に、佐賀や世界で活躍する「志」を持った骨太な子どもが育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」

- ③ 年齢、性別、障害のあるなし等に関わらず誰もが、社会で活躍し、住み慣れた地域の中で多様な人々の想いに寄り添いながら、思いやりをもって行動している。また、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、いきいきと暮らしている。さらに、若い頃からの予防対策も含め、がん等の疾病予防が進み、県民が健康的に暮らしている「人・社会・自然が結び合う生活 さが」
- ④ 起業・創業や企業立地、イノベーションによる産業の創出が進み、佐賀で働き、佐賀で活躍することができている。また、幕末維新期の日本をけん引してきた歴史を持つものづくり産業をはじめとする地域の産業が持続的に発展し、佐賀段階などで全国に名を馳せた農林水産業が活性化するとともに、佐賀牛や有田焼などの佐賀の誇るべき県産品の販路が国内外に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」
- ⑤ 佐賀の「和」の文化、歴史、伝統などの魅力が世界に発信され、東アジアや福岡都市圏に近いという地理的特性を活かし、国内外からの交流人口が増えるとともに、訪れる方が心地よく感じるまちづくり・地域づくりが浸透している。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人がつながる「交流」の拠点となっている「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」
- ⑥ 快適なまちづくりが進むとともに、「山」が大切にされ、中山間地域や過疎地域、離島等にも元気があふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、元来の地域力を生かし、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

- ◎ 佐賀県にある本物の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育てしたいと思ってもらえる環境、時代に向き合う地域社会を作り出す『さが創生』
- ◎ 県産品や街並みなどの「モノ」と、社会のシステムやサービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人のくらし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図りました。

その結果、令和3年度一般会計決算の状況については、歳入総額約6,229億16百万円、歳出総額約6,152億78百万円となり、形式収支約76億38百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約63億19百万円を差し引いた実質収支は約13億18百万円の黒字となりました。

また、令和4年度上半期の補正予算（5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）の編成に当たっては、歳入歳出予算について、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に対応するため早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組むとともに「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、令和3年度決算並びに令和4年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政の推進に御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	令和3年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	令和4年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	34
III	予算の執行状況	35
IV	県民負担の状況	38
V	県債及び一時借入金の状況	39
VI	財産の状況	42
VII	地方公営企業の業務の状況	49
	東部工業用水道事業	49
	(1) 令和3年度決算概要	49
	(2) 令和4年度上半期概要	53
付	表	56

I 令和3年度決算の状況

1 一般会計

令和3年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

(1) 決算規模

令和3年度一般会計の決算は、

歳入 6,229億1,588万円（前年度6,038億6,478万円）

歳出 6,152億7,830万円（前年度5,887億4,764万円）

であり、前年度に比して、

歳入 190億5,110万円（伸び率 3.2%）

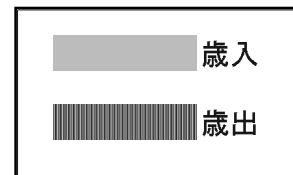
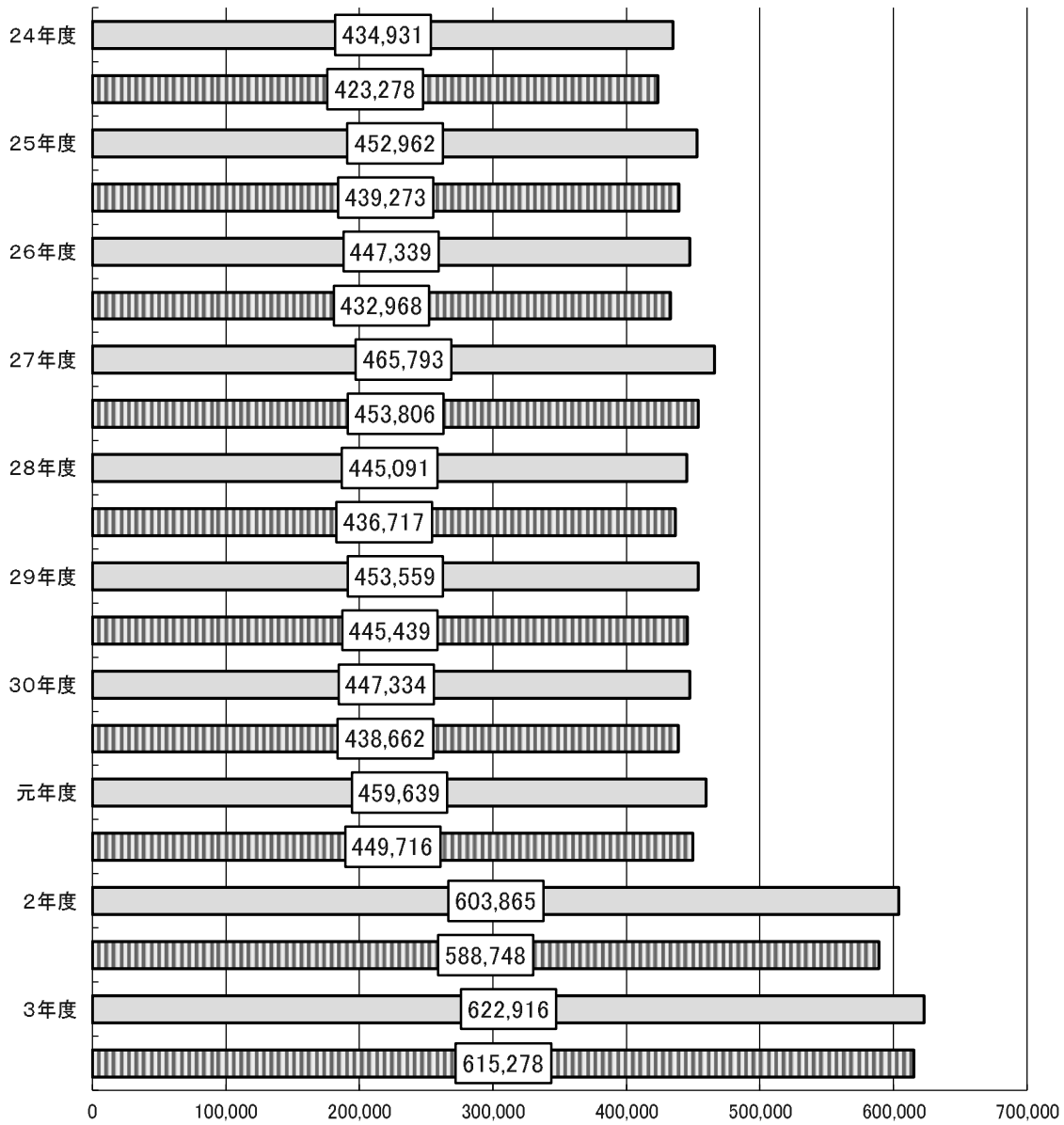
歳出 265億3,066万円（伸び率 4.5%）

それぞれ増加しました。

平成24年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)



(2) 決算収支

令和3年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、76億3,758万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、13億1,813万円となっています。

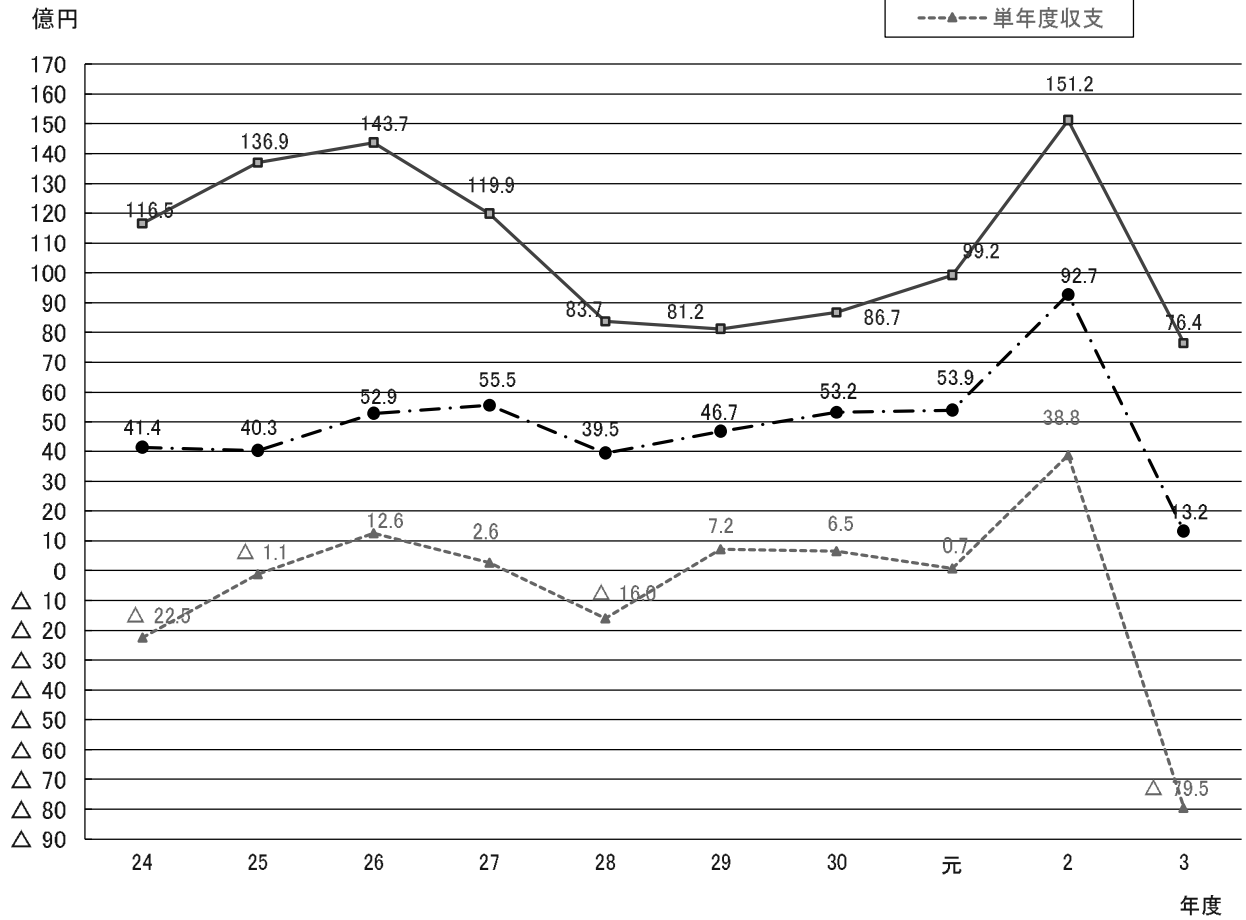
また、令和3年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、79億4,907万円の赤字となっています。

令和3年度歳入決算額	6,229億1,588万円
令和3年度歳出決算額	6,152億7,830万円
形式収支額	76億3,758万円
翌年度へ繰り越すべき財源	63億1,945万円
実質収支額	13億1,813万円
令和2年度実質収支額	92億6,720万円
単年度収支額	△79億4,907万円

なお、平成24年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図

決算収支の推移



第1表

決算収支の推移

(単位：千円)

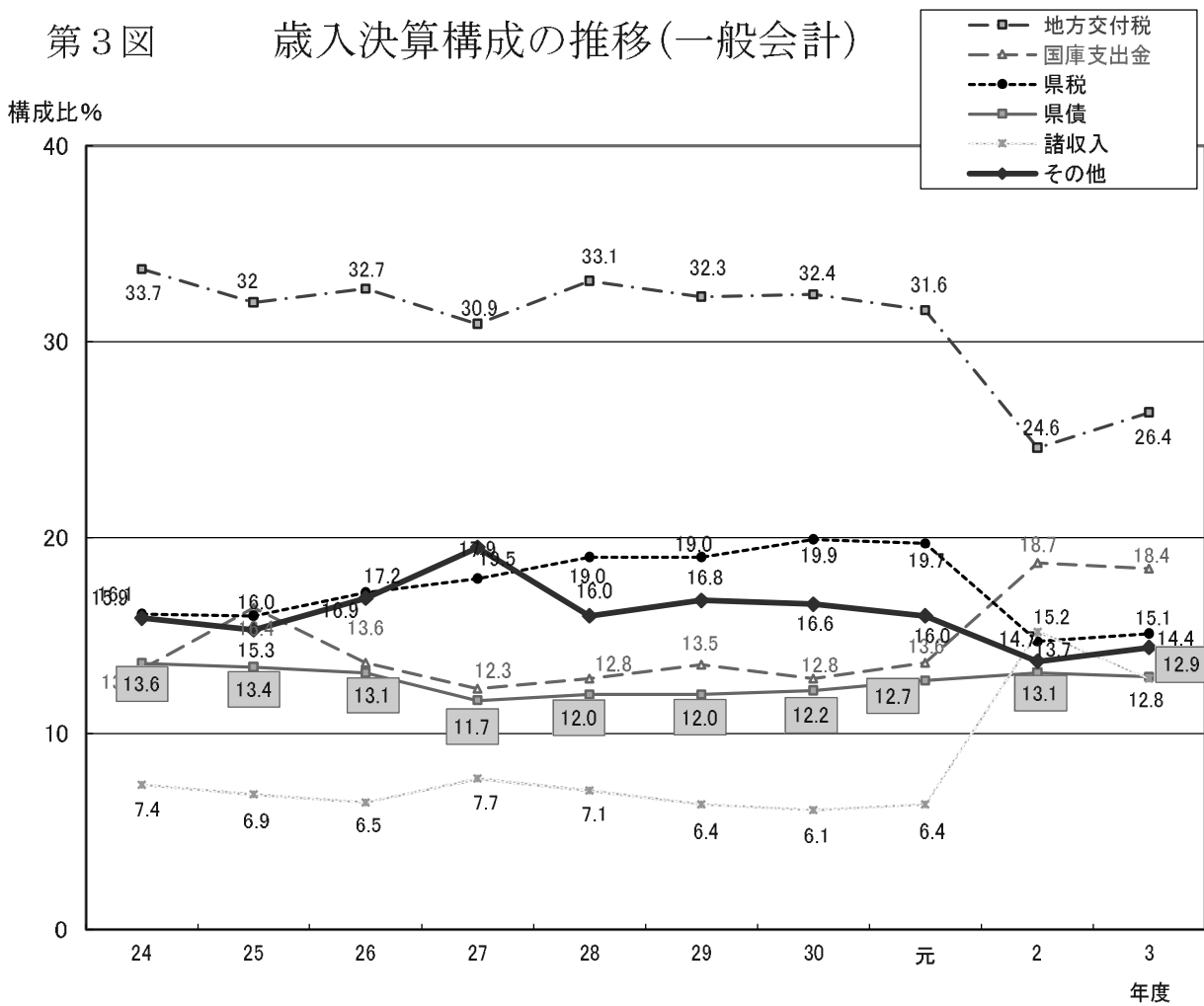
年 度	形式収支	実質収支	単年度収支
24	11,652,789	4,137,457	△ 2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	△ 109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804
2	15,117,137	9,267,198	3,878,155
3	7,637,579	1,318,134	△ 7,949,064

(3) 歳入

決算額は、6,229億1,588万円であり、前年度6,038億6,478万円に比べ、190億5,110万円増加(伸び率3.2%)しています。

これは主として、諸収入、繰入金等が減少したものの、地方交付税、県税、繰越金等が増加したためです。

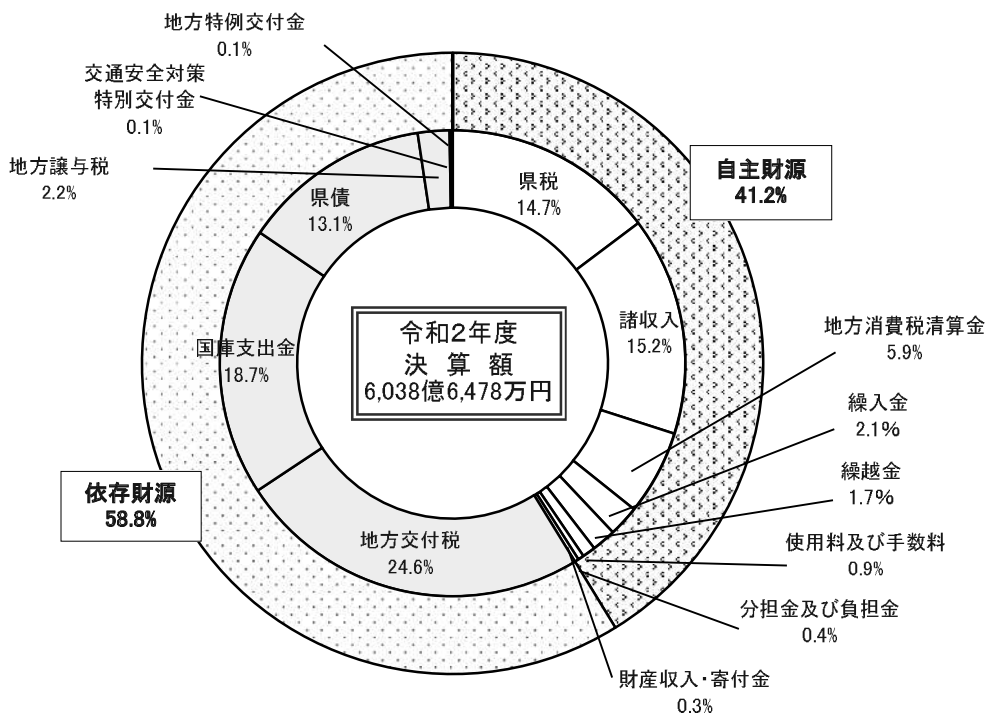
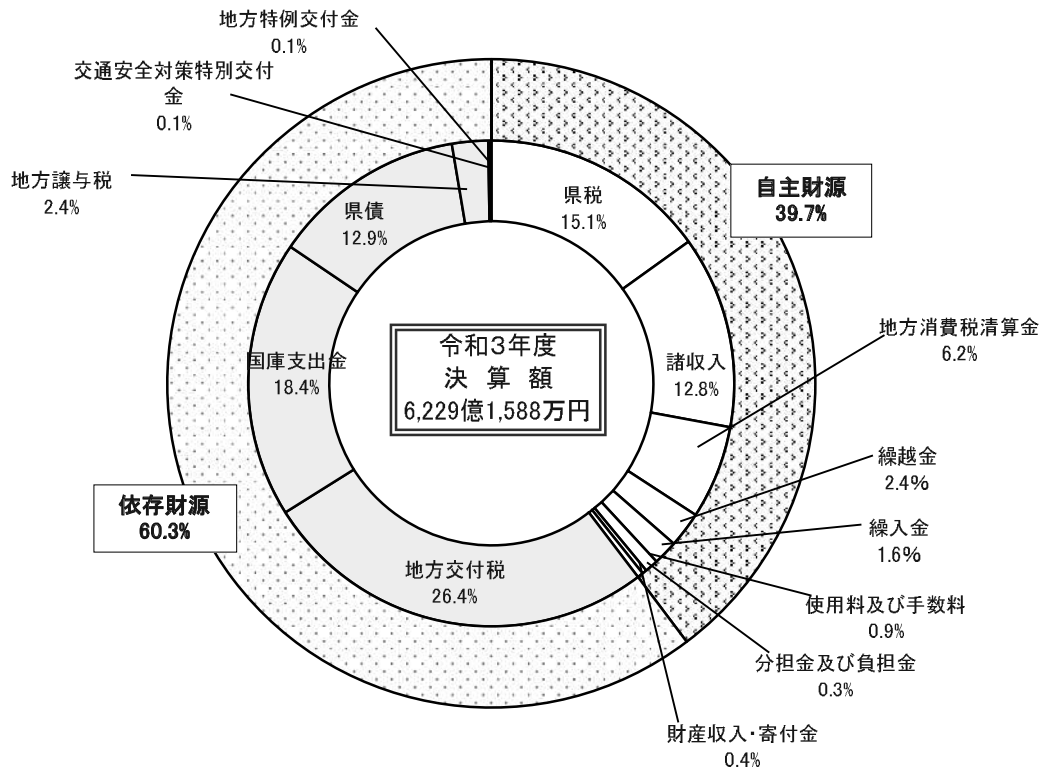
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は2,478億4,366万円(構成比39.7%)、依存財源の総額は3,750億7,221万円(構成比60.3%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	94,293,065	15.1	88,916,827	14.7	5,376,238	106.0
	地方消費税清算金	38,476,695	6.2	35,413,353	5.9	3,063,342	108.7
	分担金及び負担金	1,900,756	0.3	2,346,238	0.4	△ 445,482	81.0
	使用料及び手数料	5,565,973	0.9	5,616,765	0.9	△ 50,792	99.1
	財 産 収 入	988,691	0.2	708,960	0.1	279,731	139.5
	寄 附 金	1,233,636	0.2	1,190,892	0.2	42,744	103.6
	繰 入 金	10,254,274	1.6	12,858,469	2.1	△ 2,604,195	79.7
	繰 越 金	15,117,137	2.4	9,922,519	1.7	5,194,618	152.4
	諸 収 入	80,013,437	12.8	91,799,274	15.2	△ 11,785,837	87.2
計	247,843,664	39.7	248,773,297	41.2	△ 929,633	99.6	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,685,922	2.4	13,324,360	2.2	1,361,562	110.2
	地方特例交付金	549,293	0.1	561,150	0.1	△ 11,857	97.9
	地 方 交 付 税	164,225,516	26.4	148,702,052	24.5	15,523,464	110.4
	交通安全対策金 特別交付金	333,464	0.1	357,217	0.1	△ 23,753	93.4
	国庫支出金	114,751,219	18.4	112,915,403	18.7	1,835,816	101.6
	県 債	80,526,800	12.9	79,231,300	13.1	1,295,500	101.6
	計	375,072,214	60.3	355,091,482	58.8	19,980,732	105.6
合 計	622,915,878	100.0	603,864,779	100.0	19,051,099	103.2	

ア 県 税

決算額は、942億9,307万円（構成比15.1%）であり、前年度に比べ 53億7,624万円増加（伸び率6.0%）しています。

これは、税率引き上げによる地方消費税の増や、企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、146億8,592万円（構成比2.4%）であり、前年度に比べ13億6,156万円増加（伸び率10.2%）しています。

これは、特別法人事業譲与税の増加などによるものです。

第3表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方揮発油譲与税	1,357,854	9.3	1,311,689	9.8	46,165	103.5
石油ガス譲与税	46,701	0.3	46,813	0.4	△112	99.8
地方道路譲与税		0.0		0.0		-
航空機燃料譲与税	12,485	0.0	3,983	0.0	8,502	313.5
森林環境譲与税	41,894	0.3	42,002	0.3	△108	99.7
自動車重量税譲与税	68,507	0.5	67,190	0.5	1,317	102.0
特別法人事業譲与税	13,158,481	89.6	11,852,683	89.0	1,305,798	111.0
計	14,685,922	100.0	13,324,360	100.0	1,361,562	110.3

ウ 地方特例交付金

決算額は、5億4,929万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ1,186万円減少（伸び率△2.1%）しています。

これは、自動車税減収補填特例交付金の対象期間の減によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和3年度の決算額は、1,642億2,552万円（構成比26.4%）であり、前年度に比べ155億2,346万円増加（伸び率10.4%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,607億5,191万円、前年度に比べ145億2,056万円増加（伸び率9.9%）し、特別交付税は34億7,361万円、前年度に比べ10億290万円増加（伸び率40.6%）しています。

普通交付税が増加したのは、地域デジタル社会推進費の創設などによるものです。

特別交付税が増加したのは、災害対応経費の増加、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備経費の増加などによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度	29	30	元	2	3
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239
		前年度比	98.3	98.9	100.2	103.9	118.1
	県 分	特別交付税	406,829,849	405,468,179	451,674,280	381,599,862	149,454,821
		計 A	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,184,235,060
		前年度比	97.9	98.9	100.7	102.9	114.7
		普通交付税	143,674,446	141,976,400	142,191,243	146,231,345	160,751,906
	本 県 分	前年度比	101.8	98.8	100.2	102.8	109.9
		特別交付税	2,870,123	2,973,066	3,326,815	2,470,707	3,458,110
		計 B	146,544,569	144,949,466	145,518,058	148,702,052	164,210,016
		指 数	100.0	98.9	99.3	101.5	112.1
	前年度比	101.8	98.9	100.4	102.2	110.4	
	国 税	所 得 税	18,881,565	19,900,578	19,170,688	19,189,790	21,382,199
法 人 税		11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	
酒 税		1,304,098	1,275,127	1,247,287	1,133,617	1,132,125	
消 費 税		17,513,862	17,680,881	18,352,699	20,971,366	2,188,613	
た ば こ 税		864,245	861,294	873,699	839,819	905,666	
計		50,559,073	52,035,907	50,441,483	53,369,218	39,251,433	
交付税総額 C		16,768,008	16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,878	
C の指数		100.0	98.7	99.8	101.3	116.3	
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		1.692	1.692	1.686	1.675	1.612	
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		0.874	0.876	0.869	0.875	0.842	

※指数：H28年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、19億76万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	154,067	8.1	194,434	8.3	△ 40,367	79.2
負 担 金	1,746,689	91.9	2,151,804	91.7	△ 405,115	81.2
計	1,900,756	100.0	2,346,238	100.0	△ 445,482	81.0

カ 使用料及び手数料

決算額は、55億6,597万円（構成比0.9%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、教育使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,110,192	73.8	4,190,009	74.6	△ 79,817	98.1
手 数 料	1,455,781	26.2	1,426,756	25.4	29,025	102.0
計	5,565,973	100.0	5,616,765	100.0	△ 50,792	99.1

キ 国庫支出金

決算額は、1,147億5,122万円（構成比18.4%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、総務費国庫補助金、商工費国庫補助金などの増加によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	34,069,132	29.7	36,581,671	32.4	△ 2,512,539	93.1
国 庫 補 助 金	79,186,419	69.0	74,960,955	66.4	4,225,464	105.6
委 託 金	1,495,667	1.3	1,372,777	1.2	122,890	109.0
計	114,751,218	100.0	112,915,403	100.0	1,835,815	101.6

ク 財産収入

決算額は、9億8,869万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、公有財産売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	335,702	34.0	248,946	35.1	86,756	134.8
財 産 売 払 収 入	652,989	66.0	460,014	64.9	192,975	141.9
計	988,691	100.0	708,960	100.0	279,731	139.5

ケ 県 債

決算額は、805億2,680万円（構成比12.9%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、教育債、臨時財政対策債の増加などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	3,753,600	4.6	9,621,700	12.1	△ 5,868,100	39.0
民 生 債	366,400	0.5	628,500	0.8	△ 262,100	58.3
衛 生 債	227,700	0.3	227,000	0.3	700	100.3
労 働 債	11,000	0.0	83,700	0.1	△ 72,700	13.1
農 林 水 産 業 債	6,911,000	8.6	6,343,000	8.0	568,000	109.0
商 工 債	100,600	0.1	13,500	0.0	87,100	745.2
土 木 債	30,822,600	38.3	29,280,000	37.0	1,542,600	105.3
警 察 債	340,100	0.4	419,000	0.5	△ 78,900	81.2
教 育 債	19,635,600	24.4	12,182,000	15.4	7,453,600	161.2
災 害 復 旧 債	2,506,200	3.1	1,758,100	2.2	748,100	142.6
臨 時 財 政 対 策 債	15,852,000	19.7	13,482,000	17.0	2,370,000	117.6
減 収 補 て ん 債	0	0.0	5,192,800	6.6	△ 5,192,800	皆減
計	80,526,800	100.0	79,231,300	100.0	1,295,500	101.6

コ その他の収入

決算額は、1,454億2,864万円（構成比23.3%）であり、その内訳は、地方消費税清算金384億7,670万円（構成比6.2%）、交通安全対策特別交付金3億3,346万円（構成比0.1%）、寄附金12億3,364万円（構成比0.2%）、繰入金102億5,427万円（構成比1.6%）、繰越金151億1,714万円（構成比2.4%）、諸収入800億1,344万円（構成比12.8%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金の減少などによるものです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	59,077	0.1	61,545	0.1	△ 2,468	96.0
県 預 金 利 子	1,682	0.0	169	0.0	1,513	995.3
貸付金元利収入	74,419,561	93.0	85,938,413	93.6	△ 11,518,852	86.6
受託事業収入	334,740	0.4	144,704	0.1	190,036	231.3
収益事業収入	2,155,168	2.7	2,174,122	2.4	△ 18,954	99.1
雑 入	3,043,209	3.8	3,480,321	3.8	△ 437,112	87.4
計	80,013,437	100.0	91,799,274	100.0	△ 11,785,837	87.2

(4) 歳 出

決算額は、6,152億7,830万円であり、前年度5,887億4,764万円に比べ 265億3,066万円増加（伸び率4.5%）しています。

以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

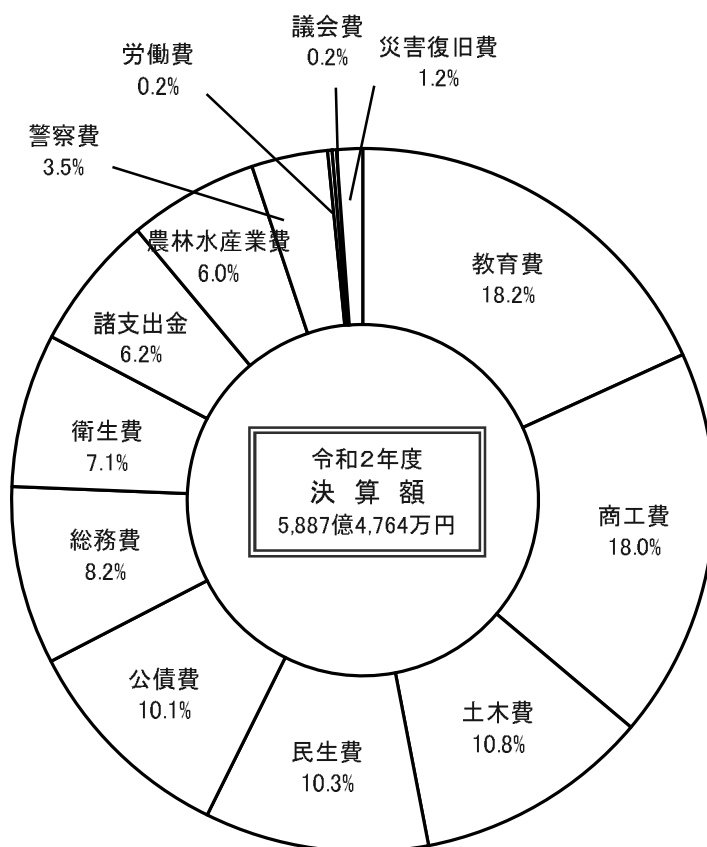
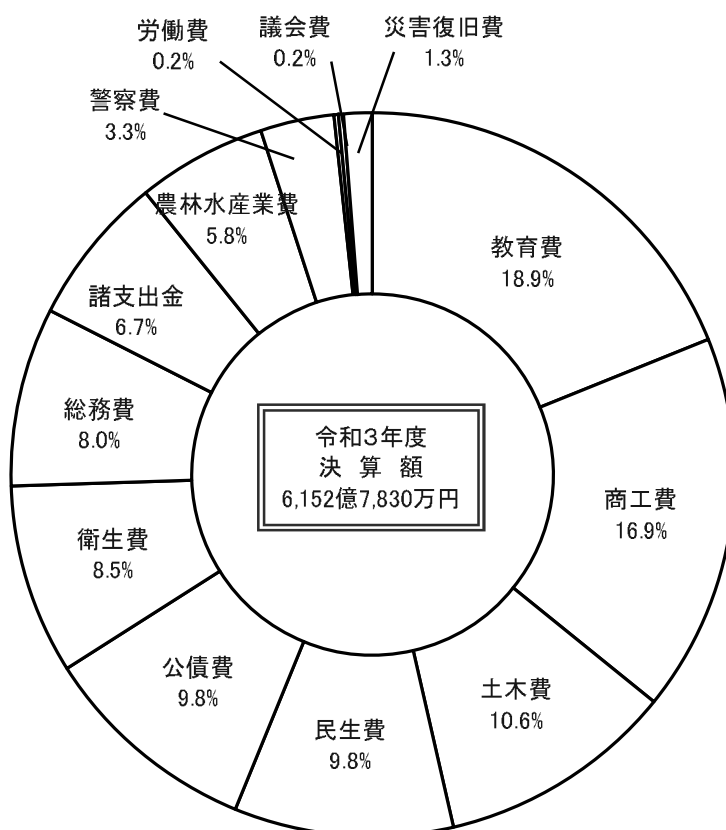
① 目的別

目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費1,161億645万円（構成比18.9%）、商工費1,042億1,122万円（構成比16.9%）、土木費653億2,656万円（構成比10.6%）、民生費603億7,693万円（構成比9.8%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比

(参考)



＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、603億7,693万円（構成比9.8％）であり、前年度に比べ5,958万円増加（伸び率0.1％）しています。

増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費などの増加によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

民 生 費 の 内 訳

(単位：千円・％)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A－B	A／B
社会福祉費	39,277,936	39,846,964	△569,028	98.6
児童福祉費	19,099,586	18,487,080	612,506	103.3
生活保護費	1,974,521	1,972,452	2,069	100.1
災害救助費	24,881	10,852	14,030	229.3
計	60,376,925	60,317,348	59,577	100.1

〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、523億5,038万円（構成比8.5%）であり、前年度に比べ104億517万円増加（伸び率24.8%）しています。

増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費などの増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A－B	A／B
公衆衛生費	22,223,604	18,962,389	3,261,215	117.2
環境衛生費	2,899,172	2,582,031	317,141	112.3
保健所費	1,553,409	1,495,034	58,374	103.9
医薬費	25,674,192	18,905,756	6,768,436	135.8
計	52,350,377	41,945,210	10,405,167	124.8

〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、12億2,289万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ1億3,086万円減少（伸び率△9.7%）しています。

減少した主な理由は、産業技術学院施設設備整備費などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A - B	A / B
労 政 費	494,575	545,653	△51,078	90.6
職 業 訓 練 費	669,105	750,425	△81,320	89.2
労働委員会費	59,209	57,672	1,537	102.7
計	1,222,889	1,353,750	△130,861	90.3

〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、353億6,689万円（構成比5.8%）であり、前年度に比べ 3億1,323万円増加（伸び率0.9%）しています。

増加した主な理由は、佐賀県食肉センター施設設備整備費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A－B	A／B
農 業 費	7,841,667	9,078,094	△1,236,427	86.4
畜 産 業 費	4,464,357	2,885,808	1,578,550	154.7
農 地 費	14,400,025	15,339,965	△939,939	93.9
林 業 費	5,421,527	5,226,778	194,749	103.7
水 産 業 費	3,239,311	2,523,012	716,298	128.4
計	35,366,887	35,053,657	313,230	100.9

〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、1,042億1,122万円（構成比16.9%）で、前年度に比べ17億8,130万円減少（伸び率△1.7%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第15表

商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A - B	A / B
商 業 費	2,661,765	2,601,025	60,740	102.3
工 鉱 業 費	98,132,095	102,178,330	△4,046,236	96.0
観 光 費	3,417,364	1,213,172	2,204,192	281.7
計	104,211,223	105,992,527	△1,781,303	98.3

〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、653億2,656万円（構成比10.6%）であり、前年度に比べ15億1,605万円増加（伸び率2.4%）しています。

増加した主な理由は、道路橋りょう補助事業費などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表 土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A－B	A／B
土木管理費	1,168,810	1,324,175	△155,365	88.3
道路橋りょう費	33,853,296	36,762,931	△2,909,635	92.1
河川海岸費	21,894,508	18,204,040	3,690,467	120.3
港湾費	1,989,483	1,740,573	248,909	114.3
都市計画費	4,061,297	3,601,894	459,403	112.8
住宅費	2,359,165	2,176,890	182,275	108.4
計	65,326,558	63,810,503	1,516,055	102.4

〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、204億8,942万円（構成比3.3%）であり、前年に比べ 3億7,831万円減少（伸び率△1.8%）しています。

減少した主な理由は、職員給与費などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A－B	A／B
警察管理費	19,108,652	19,463,909	△355,257	98.2
警察活動費	1,380,766	1,403,824	△23,058	98.4
計	20,489,418	20,867,733	△378,315	98.2

〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、1,161億645万円（構成比18.9%）であり、前年度に比べ93億62万円増加（伸び率8.7%）しています。

増加した主な理由は、SAGAサンライズパーク整備事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第18表

教 育 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A - B	A / B
教育総務費	16,951,111	16,317,796	633,315	103.9
小学校費	26,757,988	27,096,401	△338,413	98.8
中学校費	17,002,776	17,128,478	△125,702	99.3
高等学校費	23,013,724	23,445,584	△431,859	98.2
特別支援学校費	9,177,099	9,101,104	75,994	100.8
社会教育費	2,864,756	2,723,687	141,069	105.2
保健体育費	20,338,995	10,992,781	9,346,214	185.0
計	116,106,449	106,805,831	9,300,618	108.7

〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,519億4,561万円（構成比24.7%）であり、前年度に比べ65億7,656万円増加（伸び率4.5%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	3年度 A	2年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,081,686	1,131,379	△49,693	95.6
総 務 費	49,426,229	48,265,890	1,160,339	102.4
総務管理費	23,856,028	17,834,811	6,021,217	133.8
企画費	17,405,290	19,018,307	△1,613,017	91.5
徴税費	3,490,828	3,674,100	△183,272	95.0
市町村振興費	1,739,963	1,262,847	477,116	137.8
選挙費	511,698	13,608	498,090	3760.3
防災費	1,839,634	5,549,439	△3,709,806	33.1
統計調査費	260,830	576,691	△315,861	45.2
人事委員会費	134,931	147,018	△12,087	91.8
監査委員費	187,027	189,069	△2,042	98.9
公 債 費	60,233,514	59,302,542	930,972	101.6
諸 支 出 金	41,204,176	36,669,234	4,534,942	112.4
計	151,945,605	145,369,045	6,576,560	104.5

＜10＞ 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、78億8,197万円（構成比1.3%）であり、前年度に比べ 6億4,993万円増加（伸び率9.0%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	3 年 度 A	2 年 度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	3,523,780	3,855,067	△331,287	91.4
土木施設災害復旧費	3,964,762	3,301,621	663,141	120.1
文教施設災害復旧費	291,903	48,435	243,468	502.7
社会福祉施設等災害復旧費	3,434	9,107	△5,673	37.7
庁舎等災害復旧費	28,506	17,809	10,697	160.1
警察施設災害復旧費	69,584		69,584	皆増
計	7,881,969	7,232,039	649,930	109.0

② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の増加などにより歳出合計は前年度より4.5%増加しています。

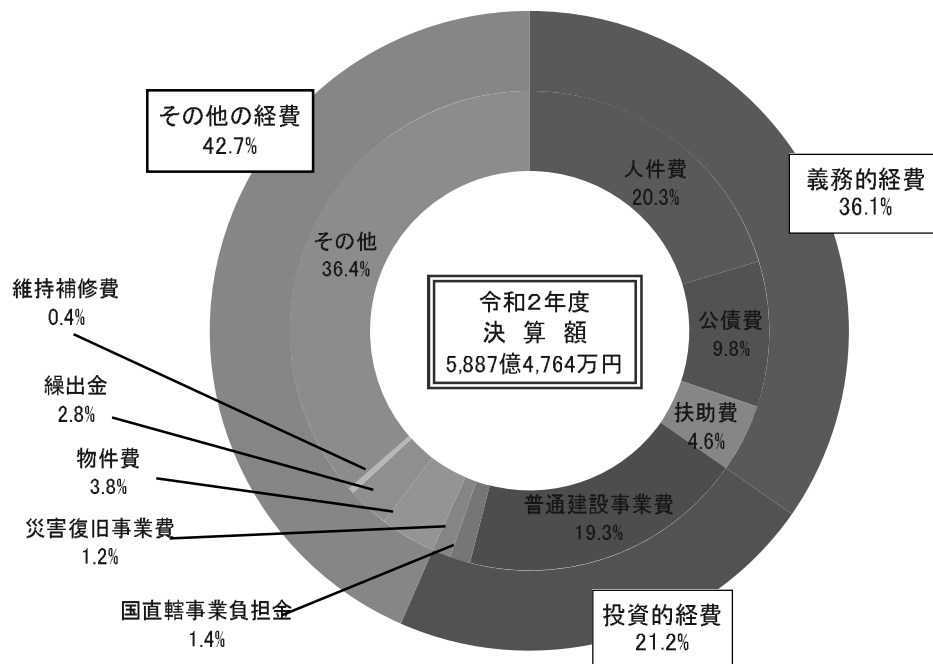
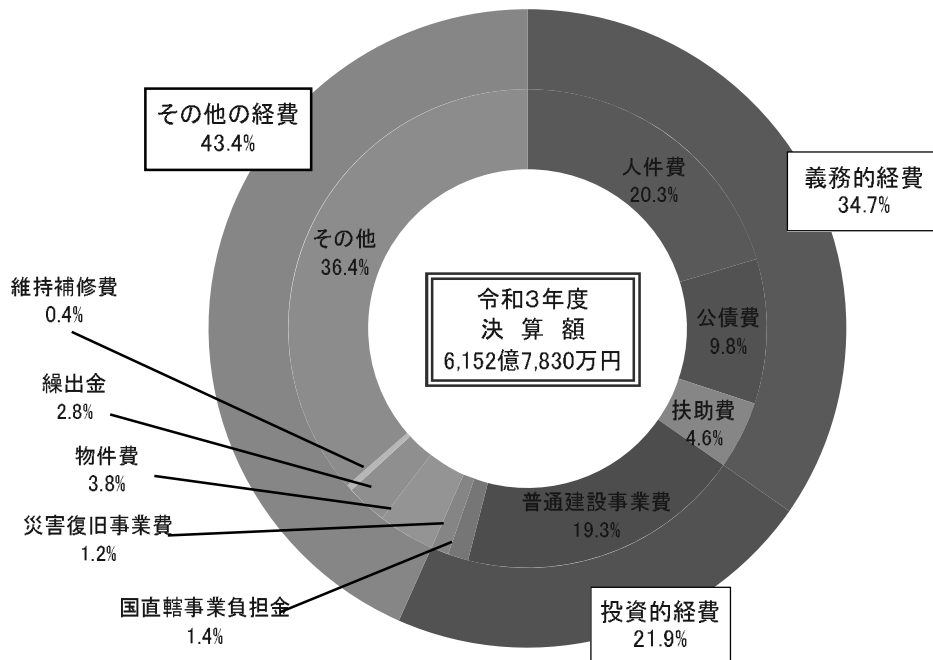
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	213,626,670	34.7	212,506,284	36.1	1,120,386	100.5
人件費	124,860,750	20.3	125,942,722	21.4	△ 1,081,972	99.1
扶助費	28,533,504	4.6	27,260,237	4.6	1,273,267	104.7
公債費	60,232,416	9.8	59,303,325	10.1	929,091	101.6
投資的経費	134,625,990	21.9	124,728,522	21.2	9,897,468	107.9
普通建設事業費	118,644,601	19.3	108,527,379	18.4	10,117,222	109.3
災害復旧事業費	7,351,812	1.2	6,838,653	1.2	513,159	107.5
国直轄事業負担金	8,629,577	1.4	9,362,490	1.6	△ 732,913	92.2
その他の行政経費	267,025,639	43.4	251,512,836	42.7	15,512,803	106.2
物件費	23,354,602	3.8	19,698,122	3.3	3,656,480	118.6
維持補修費	2,291,250	0.4	2,116,904	0.4	174,346	108.2
その他	224,080,904	36.4	215,685,255	36.6	8,395,649	103.9
繰出金	17,298,883	2.8	14,012,555	2.4	3,286,328	123.5
計	615,278,299	100.0	588,747,642	100.0	26,530,657	104.5

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入2,026億6,337万円、歳出1,959億8,708万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）66億7,629万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）66億1,269万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で52億4,941万円、歳出で47億2,616万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入10億9,887万円、歳出10億9,887万円であり、前年度に比べ歳入は10億2,930万円、歳出は10億3,451万円増加しています。

令和3年度末における基金残高は、4億5,406万円であり、前年度末に比べ370万円増加しています。

○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,569万円、歳出3,767万円であり、前年度に比べ歳入は2,433万円、歳出は8,916万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は1,984万円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は1億7,297万円です。

○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億898万円、歳出1,711万円であり、前年度に比べ歳入は8,406万円、歳出は1億884万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は0円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は4,778万円です。

○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入1億2,163万円、歳出5,449万円であり、前年度に比べ歳入は8,706万円、歳出は8,180万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は0万円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は4億4,555万円です。

○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに82億5,844万円であり、前年度に比べ35億4,806万円増加しています。

令和3年度末における積立金の現在高は、187億4,107万円であり、前年度末に比べ10億1,035万円増加しています。

○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入22億8,209万円、歳出22億131万円であり、前年度に比べ歳入は3,939万円、歳出は5,458万円増加しています。

○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに4億5,019万円であり、前年度に比べ42億4,424万円減少しています。

令和3年度末における基金残高は、84億1,359万円であり、前年度末に比べ11万円増加しています。

○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,142万円、歳出1億3,073万円であり、前年度に比べ歳入は8,930万円、歳出は8,873万円減少しています。

○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,233万円、歳出1,729万円であり、前年度に比べ歳入は1,115万円、歳出は706万円増加しています。

令和3年度の貸付総額は1,710万円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は1,167万円となっています。

○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億8,034万円、歳出7万円であり、前年度に比べ歳入は1,517万円、歳出は2,103万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は0円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は167万円です。

○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに899億4,060万円であり、前年度に比べ19億2,409万円増加しています。

令和3年度末における基金残高は、264億4,604万円であり、前年度末に比べ98億8,015万円増加しています。

○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入12億5,272万円、歳出4億312万円であり、前年度に比べ歳入は1億8,310万円増加、歳出は7,326万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は3億7,335万円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は53億4,493万円です。

○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入15億5,560万円、歳出9億6,647万円であり、前年度に比べ歳入は5億3,448万円、歳出は5億6,129万円増加しています。

○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに22億8,220万円であり、前年度に比べ7億2,814万円減少しています。

令和3年度の貸付総額は8億円であり、令和3年度末の貸付金の現在高は137億6,960万円です。

○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入946億1,226万円、歳出901億2,850万円であり、前年度に比べ歳入は32億5,214千円、歳出は30億3,177千円増加しています。

令和3年度末における基金残高は、24億6,899万円であり、前年度末に比べ120万円減少しています。

Ⅱ 令和4年度補正予算

令和4年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(5月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(5月補正予算)

令和4年度5月補正予算は、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」のうち特に緊急に対応する必要がある子育て世帯生活支援特別給付金の実施について所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、1億672万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,711億6,472万円となり、前年度最終予算に対し697億8,665万円の減少(伸び率△10.9%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

内 容	
○ひとり親世帯支援給付費	106,716千円

(2) 補正予算第2・3号(6月補正予算)

令和4年度6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、43億6,254万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,755億2,726万円となり、前年度最終予算に対し654億2,411万円の減少(伸び率△10.2%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

主な内容	
○私立学校運営費補助	
SSPアスリート寮整備支援事業費	
保育対策等促進事業費補助	
学校給食指導費	164,552千円
○SAGA2024開催事業費	670,364千円
○生活困窮者自立支援事業費	143,780千円
○地域ケア推進事業費	
障害福祉サービス継続支援事業費	453,844千円
○経営支援緊急対策事業費	1,786,450千円
○新産業集積エリア整備事業費 (債務負担行為)	(限度額) 3,249,750千円
○新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費	439,700千円
○強い農業づくり総合対策事業費	158,700千円

(3) 補正予算第4号(9月補正予算)

令和4年度9月補正予算は、補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、106億2,426万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,861億5,151万円となり、前年度最終予算に対し547億9,986万円の減少(伸び率△8.5%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○空港振興対策費	188,610千円
○交通体系整備促進費	482,000千円
○公共交通特別支援事業費	146,548千円
○非接触型面会支援事業費	534,100千円
○経営支援緊急対策事業費	165,000千円
○有機農業等環境保全向上対策事業費	
耕畜連携資源循環型総合対策事業費	610,786千円
○強い農業づくり総合対策事業費、園芸農業総合対策事業費	
漁家経営改善支援事業費	134,356千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計、産業用地造成事業特別会計、公債管理特別会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,976億4,793万円となり、前年度最終予算に比べ13億5,024万円の減少（伸び率△0.7%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

Ⅲ 予算の執行状況

令和4年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 令和4年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（令和4年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	95,114,000	67,296,936	50,336,222	52.9
	地方消費税清算金	37,348,000	21,150,053	21,150,053	56.6
	地方譲与税	16,313,000	4,860,630	4,860,630	29.8
	地方特例交付金	563,218	563,218	563,218	100.0
	地方交付税	154,281,444	113,779,022	113,779,022	73.7
	交通安全対策特別交付金	297,206	153,505	153,505	51.6
	分担金及び負担金	1,783,243	106,330	60,596	3.4
	使用料及び手数料	5,680,203	3,410,297	2,112,364	37.2
	国庫支出金	(45,507,219) 145,033,811	19,452,137	19,452,137	13.4
	財産収入	852,491	496,469	413,174	48.5
	寄附金	1,231,621	729,684	728,349	59.1
		(470,000)			
	繰入金	19,437,669	421,152	421,152	2.2
		(6,319,445)			
	繰越金	7,637,578	7,637,579	7,637,579	100.0
		(48,808)			
	諸収入	89,964,500	2,664,083	2,026,384	2.3
		(35,612,706)			
	県債	98,571,706	9,663,580	9,663,580	9.8
合	計	(87,958,178) 674,109,690	252,384,674	233,357,965	34.6

注 () 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和4年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,368,445 (2,121,720)	618,353	750,092	45.2
総 務 費		41,719,241 (581,432)	11,133,749	30,585,492	26.7
民 生 費		60,568,720 (1,537,440)	16,271,440	44,297,280	26.9
衛 生 費		58,789,845	15,852,532	42,937,313	27.0
労 働 費		1,564,133 (22,701,013)	572,241	991,892	36.6
農 林 水 産 業 費		53,366,149 (13,155,179)	13,016,636	40,349,513	24.4
商 工 費		115,101,084 (30,924,646)	83,825,871	31,275,213	72.8
土 木 費		83,835,142 (75,674)	18,503,987	65,331,155	22.1
警 察 費		21,915,594 (10,663,490)	9,105,894	12,809,701	41.5
教 育 費		124,060,847 (6,197,583)	48,713,630	75,347,216	39.3
災 害 復 旧 費		11,572,717	1,366,383	10,206,334	11.8
公 債 費		59,981,168	32,026,787	27,954,381	53.4
諸 支 出 金		40,066,604	21,870,435	18,196,169	54.6
予 備 費		200,000	0	200,000	0.0
合 計		(87,958,178) 674,109,690	272,877,937	401,231,752	40.5

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 令和 4 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 4 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

会 計 名	区 分	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
			収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		86,348	2,003	2.3	1,795	2.1
母子父子寡婦福祉資金		161,200	135,104	83.8	8,962	5.6
就 農 支 援 資 金		127,554	102,799	80.6	10,897	8.5
小規模企業者等 設備導入等事業支援		125,965	156,849	124.5	9,030	7.2
財 政 調 整 積 立 金		8,562,745	0	0.0	0	0.0
証 紙		3,388,037	1,313,268	38.8	988,882	29.2
土 地 取 得		5,133,205 (30,500)	241,645	4.7	241,645	4.7
産 業 用 地 造 成 事 業		2,283,253	89,321	3.9	44,377	1.9
林 業 改 善 資 金		116,666	136,475	117.0	8,583	7.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		269,947	281,959	104.4	4	0.0
公 債 管 理		86,783,623	32,026,787	36.9	32,026,787	36.9
育 英 資 金		1,264,470 (140,104)	1,138,488	90.0	192,597	15.2
港 湾 整 備 事 業		1,933,556	680,668	35.2	302,286	15.6
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金		2,517,853	765,272	30.4	595,272	23.6
国 民 健 康 保 険 事 業		85,064,109	44,962,176	52.9	34,953,584	41.1
合 計		(170,604) 197,818,531	82,032,815	41.5	69,384,700	35.1

注 () 書は、事業繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成23	846,922	69,333,755	2,063,504,151	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,038,543,289	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	2,082,704,131	86	3.5	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	2,080,521,650	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,182,139,258	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,171,594,189	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,220,068,846	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,351,295,751	109	3.8	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,330,734,472	111	3.9	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	—	110	—	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	—	117	—	615,278,299	764
4	800,678	95,114,000	—	119	—	586,151,512	732

- 注 1 人口：平成27年度、令和元年度は国勢調査確定人口、令和4年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和 3 年度末における現在高及び
令和 4 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	4 年度末現在高	3 年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	768,942,894	728,846,152	40,096,742
(1) 普 通 債	487,845,656	428,139,284	59,706,372
土 木	275,693,562	255,643,679	20,049,883
農 林 水 産	66,887,817	58,993,761	7,894,056
教 育	73,919,131	46,326,643	27,592,488
公 営 住 宅	6,069,080	5,244,741	824,339
民 生	5,939,420	6,099,798	△ 160,378
衛 生	2,237,121	1,799,676	437,445
そ の 他	57,099,525	54,030,986	3,068,539
(2) 災 害 復 旧 債	8,337,526	5,855,521	2,482,005
土 木	7,045,741	5,438,481	1,607,260
農 林 水 産	104,710	74,040	30,670
県 立 学 校	648,275	290,200	358,075
社 会 福 祉 施 設	8,000	8,000	0
庁 舎 等	530,800	44,800	486,000
(3) そ の 他	272,759,712	294,851,347	△ 22,091,635
減 税 補 填 債	756,869	997,288	△ 240,419
臨 時 財 政 対 策 債	262,696,165	284,977,549	△ 22,281,384
退 職 手 当 債	4,341,665	3,687,797	653,868
減 収 補 填 債	3,291,000	3,291,000	0
地方道路整備臨時貸付金事業債	1,674,013	1,897,713	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	70,052	51,178	18,874
3 就農支援資金特別会計	53,688	90,277	△ 36,589
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	815,136	845,249	△ 30,113
5 産業用地造成特別会計	495,000	244,000	251,000
5 港湾整備事業特別会計	4,374,526	3,588,553	785,973
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	13,336,173	13,769,604	△ 433,431
合 計	788,087,469	747,435,013	40,652,456

(注)令和 4 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成22年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,698,414	2,593,935	59,292,349	9,038	59,301,387
3	80,526,800	57,909,006	2,321,831	60,230,837	1,316	60,232,153
4	62,959,000	57,221,758	2,412,926	59,634,684	4,957	59,639,641

(注)令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月補正予算までの額である。

IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和3年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和3年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が32,699.14 m²の減、普通財産の土地が33,095.59 m²の増となっています。

債権では、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金の減少などにより、全体で約16億6,672万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約1億2,006万円の減となっています。

基金では、環境保全基金及びホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金の2基金が廃止されたため、年度末現在28基金となっています。年度末現在高では、県債管理基金の増加などにより、全体で約167億8,430万円の増となっています。

第 27 表

令和 3 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
土 地	m ²	30,931,772.60	396.45	30,932,169.05
行政財産	〃	29,382,081.93	△ 32,699.14	29,349,382.79
一般会計	〃	29,382,081.93	△ 32,699.14	29,349,382.79
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	1,549,690.67	33,095.59	1,582,786.26
一般会計	〃	982,763.05	35,406.13	1,018,169.18
特別会計	〃	566,927.62	△ 2,310.54	564,617.08
建物(一般会計)	m ²	1,498,122.98	14,250.86	1,512,373.84
行政財産	〃	1,426,547.63	2,738.95	1,429,286.58
普通財産	〃	71,575.35	11,511.91	83,087.26
山 林	m ²	27,247,066.68	△ 161,886.05	27,085,180.63
所 有	〃	16,600,432.54	△ 29,641.05	16,570,791.49
分 収	〃	10,380,100.14	△ 132,245.00	10,247,855.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	1	0	1
浮 棧 橋	個	22	0	22
物 権	m ²	10,658,590.90	△ 132,245.00	10,526,345.90
地 上 権	〃	10,654,962.59	△ 132,245.00	10,522,717.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	96	△ 7	89
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,273	108	7,381

第 28 表

令和 3 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 2年度末現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	579	13	592
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	77,750	△ 22,750	55,000
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	47,290	△ 6,755	40,535
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	575,356	△ 191,784	383,572
災害援護資金貸付金	51,271	18,660	69,931
介護保険財政安定化基金貸付金	11,700	△ 3,900	7,800
医師修学資金等貸付金	399,779	6,093	405,872
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,688,088	△ 474,215	13,213,873
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	583,922	△ 28,191	555,731
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	1,399,725	△ 527,375	872,350
児童扶養手当返納金	168	△ 168	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	191,490	△ 18,524	172,966
生活保護返還金及び徴収金	20,859	△ 2,159	18,700
特定高度化資金貸付金	352,401	△ 16,345	336,056
高度化支援事業貸付金	73,150	△ 2,000	71,150
特別広域高度化資金貸付金	9,783	△ 1,145	8,638
設備貸与事業資金貸付金	9,737	△ 6,282	3,455
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	44,345	△ 18,092	26,253
同和地区中小企業振興資金貸付金	452,325	△ 3,775	448,550
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	2,191	△ 2,191	0
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	530	△ 530	0
就農支援資金貸付金	85,600	△ 37,823	47,777
林業・木材産業改善資金貸付金	15,744	△ 4,076	11,668
経営等改善資金貸付金	7,524	△ 5,855	1,669
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	27,600	1,200	28,800
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	5,661,646	△ 316,716	5,344,930
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,694	△ 896	798
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	1,291	△ 171	1,120
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,423	△ 120	13,303
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	0	284	284
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	7,896	△ 1,128	6,768
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
合 計	24,965,453	△ 1,666,716	23,298,737

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（令和 3 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 2 年度末現在高	3 年度中 増 減 高	3 年度中 現 在 高
被災者生活再建支援基金出資金	566,768	△ 83,449	483,319
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	16,584	△ 1,858	14,726
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	156,868	△ 7,164	149,704
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,015	△ 2	42,013
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出資金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出資金	2,700,021	0	2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 2年度末現在高	3年度中 増 減 高	3年度中 現 在 高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財) 電源地域振興センター出資金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	△ 2,800	466,100
独立行政法人農林漁業信用基金 (旧林業信用基金) 出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金 (旧漁業共済基金) 出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社) 佐賀県農業公社出資金	10,600	0	10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出資金	471,784	△ 23,693	448,091
(公財) さが緑の基金出資金	250,000	0	250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出資金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出資金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出資金	16,881	△ 1,095	15,786
(公財) 区画整理促進機構出資金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出資金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出資金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出資金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出資金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出資金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出資金	1,000	0	1,000
(公財) リバーフロント研究所設立出資金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出資金	2,600	0	2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出資金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出資金	200,000	0	200,000
合 計	21,060,924	△ 120,061	20,940,863

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

令和 3 年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	3 年度中増減高	3 年度末現在高
災害救助基金	450,358	3,705	454,063
財政調整積立金	17,730,717	1,010,352	18,741,069
土地開発基金	8,413,482	109	8,413,590
県債管理基金	16,565,895	9,880,147	26,446,042
公営競技収益金貸付基金	3,028,623	2,482	3,031,105
発電用施設周辺地域振興基金	2,769,503	46,677	2,816,180
文化振興基金	1,115,761	493,941	1,609,702
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	85,900	0	85,900
大規模施設整備基金	9,206,426	3,000,300	12,206,726
地域づくり基金	1,797,344	314,464	2,111,808
中山間ふるさと対策・水と土基金	1,175,478	△ 27,392	1,148,086
ぼた山等環境整備基金	430,656	9	430,665
介護保険財政安定化基金	1,169,456	3,917	1,173,373
森林整備地域活動支援基金	8,981	652	9,633
国民健康保険広域化等支援基金	316,930	81,206	398,136
産業廃棄物税基金	140,557	21,401	161,959
ふるさと寄附金基金	154,012	72,015	226,027
後期高齢者医療財政安定化基金	1,658,819	0	1,658,819
森林環境税基金	39,431	1,949	41,380

基金の名称	前年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
安心こども基金	423,555	△ 190,062	233,493
退職手当基金	30,136	1	30,137
農業構造改革支援基金	3,781	15,306	19,087
虹の松原再生・保全基金	3,731	0	3,731
地域医療介護総合確保基金	2,997,984	698,175	3,696,159
国民健康保険財政安定化基金	2,470,187	△ 1,196	2,468,991
S S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金	5,006,426	1,500,020	6,506,446
森林環境譲与税基金	11,906	△ 6,064	5,842
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金融支援基金	4,800,000	0	4,800,000
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	137,815	△ 137,815	0
合計	82,143,850	16,784,297	98,928,148

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の進出を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和3年度の決算状況と令和4年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 令和3年度決算概要

① 事業の状況

令和3年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で126,002m³減少しています。

第31表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
給水事業所数	33か所	35か所	△2か所
年間総給水量	13,053,826m ³	13,179,828m ³	△126,002m ³
一日平均給水量	35,764m ³	36,109m ³	△345m ³

② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億4,744 万円、営業外収益2,868万円、合計 3 億7,612万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億7,472万円、営業外費用5万円、特別損失119万円、合計 3 億7,596万円となり、差引き16万円の純利益となりました。

③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において25億3,819万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で2,485万円増加し、減価償却等により 1 億1,523万円減少したので、当該年度末で24億4,781万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で21億5,228万円でしたが、現金預金で47万円、棚卸資産で25万円増加し、未収金で 4 万円減少等したことから、当該年度末で21億5,296万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において7,348万円でしたが、引当金で3,275万円減少したことから、当該年度末で4,073万円となりました。

流動負債は、前年度末において8,044万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ3,818万円減少し、当該年度末で4,226万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において 4 億1,924万円でしたが、長期前受金繰入により1,894万円減少したので、当年度末で 4 億30万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において 9 億7,080万円でしたが16万円増加し、当該年度末で 9 億7,096万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	令和3年度	令和2年度	比 較	令和3年度	令和2年度	比 較
営業費用	374,722	388,789	△ 14,067	347,446	350,716	△ 3,270
業務費	194,465	203,711	△ 9,246	339,423	342,676	△ 3,253
総係費	44,984	45,829	△ 845	8,023	8,040	△ 17
減価償却費	134,811	138,330	△ 3,519	28,680	39,323	△ 10,643
資産減耗費	462	919	△ 457	1,117	1,224	△ 107
営業外費用	52	52	0	536	160	376
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	18,934	19,378	△ 444
雑支出	52	52	0	8,093	18,561	△ 10,468
特別損失	1,188	1,077	111	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	1,188	1,077	111			
当年度純利益	164	121	43			
計	376,126	390,039	△ 13,913	376,126	390,039	△ 13,913
科 目						
営業収益						
給水収益						
太陽光発電収益						
営業外収益						
受取利息 及び配当金						
他会計補助金						
長期前受金戻入額						
雑収益						
特別利益						
過年度損益修正益						
計						

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	令和3年度	令和2年度	比較	令和3年度	令和2年度	比較	
有形固定資産	2,447,808	2,538,186	△ 90,378	引当金	40,733	73,474	△ 32,741
土地	200,770	200,770	0	計	40,733	73,474	△ 32,741
建物	136,729	146,218	△ 9,489	未払金	37,562	74,970	△ 37,408
構築物	1,433,585	1,482,261	△ 48,676	引当金	4,309	5,092	△ 783
機械及び装置	664,664	699,971	△ 35,307	その他の流動負債	388	382	6
車両運搬具	927	1,915	△ 988	計	42,259	80,444	△ 38,185
工具、器具及び備品	3,933	3,451	482	長期前受金	400,302	419,236	△ 18,934
建設仮勘定	7,200	3,600	3,600	計	400,302	419,236	△ 18,934
無形固定資産	61	61	0	繰延収益			
計	2,447,869	2,538,247	△ 90,378	資本及び剰余金	3,026,528	3,026,528	0
現金預金	2,118,622	2,118,152	470	資本剰余金	120,043	120,043	0
未収金	27,961	28,003	△ 42	利益剰余金	970,967	970,803	164
棚卸資産	6,229	5,978	251	利益積立金	381,806	381,799	7
前払費用	151	148	3	建設改良積立金	588,997	588,883	114
計	2,152,963	2,152,281	682	繰越利益剰余金	0	0	0
				当年度純利益	164	121	43
合計	4,600,832	4,690,528	△ 89,696	計	4,117,538	4,117,374	164
				合計	4,600,832	4,690,528	△ 89,696

(2) 令和4年度上半期概要

① 事業の状況

令和4年度上半期の給水状況は、第34表のとおりで、34事業所に6,683,958^m³を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	34か所	103.0%
年間総給水量	12,916,988 ^m ³	6,683,958 ^m ³	51.7%
一日平均給水量	35,389 ^m ³	36,524 ^m ³	103.2%

② 予算の状況

令和4年度における収益的収支の予算は、収入が4億1,234万円、支出が5億8,684万円であり、差引き1億7,450万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が4,314万円であり、差引き不足額の4,314万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

③ 予算の執行状況

ア 収益的収支

令和4年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

令和4年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	378,146	196,544	181,602	52.0
	給 水 収 益	369,425	191,164	178,261	51.7
	太 陽 光 発 電 収 益	8,721	5,380 (9,589)	3,341 (24,610)	61.7 (28.0)
	営 業 外 収 益	34,199	158	34,041	0.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,112	0	1,112	0.0
	他 会 計 補 助 金	852	0	852	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3,401	0 (9,473)	3,401 (9,473)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	18,946	42	18,904	0.2
	雑 収 益	9,888	116	9,772	1.2
	特 別 利 益	0	0	0	
	計	412,345	(206,133) 196,702	(206,212) 215,643	(50.0) 47.7
収 益 的 支 出	営 業 費 用	463,527	(177,526) 112,072	(286,001) 351,455	(38.3) 24.2
	業 務 費	276,042	95,795	180,247	34.7
	総 係 費	56,384	16,277 (65,454)	40,107 (65,454)	28.9 (50.0)
	減 価 償 却 費	130,908	0	130,908	0.0
	資 産 減 耗 費	193	0	193	0.0
	営 業 外 費 用	143	0	143	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43	0	43	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	118,167	30,679	87,488	26.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	
	計	586,837	(208,205) 142,751	(378,632) 444,086	(35.5) 24.3
収 支 差 引		△ 174,492	(△ 2,072) 53,951		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	43,143	0	43,143	0.0
	計	43,143	0	43,143	0.0
収 支 差 引		△ 43,143	0		

付 表 目 次

1	令和3年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
2	令和3年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
3	令和3年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・・・	59
4	令和3年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	60
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
6	令和4年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・	62
7	令和4年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・	63
8	令和4年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・・・	64

令和3年度各会計歳入歳出決算

(単位:円、%)

会 社 の 別	歳 入					歳 出					予 算 理 論 と 支 出 額 との 比 較	予 算 理 論 と 支 出 額 との 比 較	繰 入 繰 出 差 引 残 額
	予 算 理 論 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 理 論 と 収 入 済 額 との 比 較	名 目 (會計名)	予 算 理 論 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			
	(a)	(b)	(c)	(d)	(b)-(c)-(d)	(c)-(a)		(e)	(f)	(g)	(e)-(f)-(g)	(e)-(f)	(c)-(f)
果	94,236,000,000	95,148,111,797	94,293,065,330	52,083,536	802,962,881	△2,934,620	職 会 費	1,115,683,000	1,081,686,140		33,996,860	33,996,860	
地方消費税増減	38,476,000,000	38,476,095,156	38,476,095,156			695,156	総 務 費	52,672,326,154	49,426,228,756	2,121,720,064	1,124,377,334	3,246,097,398	
地方税与 税	14,685,922,000	14,685,922,005	14,685,922,005			833,005	民 生 費	62,493,671,030	60,376,925,128	581,432,000	1,535,313,902	2,116,145,992	
地方特例交付金	549,293,000	549,293,000	549,293,000				衛 生 費	58,200,197,550	52,350,376,523	1,557,439,925	4,312,290,802	5,849,730,727	
地方交付 税	163,744,353,000	164,225,316,000	164,225,316,000				勞 働 費	1,394,349,000	1,222,888,370		81,460,430	81,460,430	
交通支全 対 策	300,146,000	333,464,000	333,464,000				農 林 水 産 業 費	58,861,382,652	35,366,886,960	22,701,013,084	790,482,608	23,494,495,692	
一 特別 交付 金	1,907,984,000	1,946,755,217	1,900,756,352	7,895,072	38,103,793	△ 7,227,648	商 工 費	118,090,838,041	104,211,223,402	13,155,173,384	724,435,255	13,879,614,659	
分担金及 び 負担 金	5,521,197,000	5,716,678,923	5,565,972,794	3,968,700	146,737,429	44,775,794	土 木 費	96,594,891,982	65,326,557,864	30,924,646,027	343,598,091	31,268,244,118	
使 用 料 及 び 手 数 料	169,239,744,269	114,751,218,533	114,751,218,533			△ 54,488,525,736	警 察 費	20,704,390,000	20,489,413,035	75,674,280	139,297,655	214,971,965	
團 庫 支 出 金	938,718,000	989,576,518	988,091,399	129,240	755,879	49,973,399	教 育 費	128,129,586,406	116,106,448,609	10,663,489,591	1,359,628,206	12,023,117,797	
財 産 収 入	1,191,922,000	1,233,635,579	1,233,635,579			41,713,678	災 害 復 旧 費	14,959,853,099	7,881,969,008	6,197,853,419	889,305,672	7,077,889,091	
計 寄 附 金	10,922,101,000	10,254,274,255	10,254,274,255			△ 667,826,745	公 債 費	60,235,572,000	60,233,513,924		2,058,076	2,058,076	
繰 入 金	15,117,135,645	15,117,136,577	15,117,136,577				債 権 費	41,308,771,000	41,294,176,143		104,594,857	104,594,857	
繰 越 金	80,626,235,049	80,626,235,049	80,626,235,049				諸 支 出 金	228,715,000			228,715,000	228,715,000	
諸 収 入	80,626,235,049	80,626,235,049	80,626,235,049				予 備 費	228,715,000					
県 債	118,069,000,000	624,381,312,600	622,915,878,386	67,504,806	1,597,929,428	△ 91,994,153,548	計	714,900,031,914	615,278,299,382	87,958,171,774	11,463,554,778	99,821,732,552	7,637,579,004
災 害 救 助 基 金	1,196,225,900	1,098,374,915	1,098,374,915			△ 97,350,085	災 害 救 助 基 金	1,196,225,900	1,098,374,915		97,350,085	97,350,085	
母 子 父 子 養 育 給 付 金	119,947,000	260,225,692	135,693,545		124,532,147	15,746,545	母 子 父 子 養 育 給 付 金	119,947,000	37,671,441		82,275,559	82,275,559	
就 業 支 援 資 金	112,568,000	147,695,905	108,977,776		38,518,129	△ 3,590,223	就 業 支 援 資 金	112,568,000	17,114,374		95,453,626	95,453,626	
小 程 度 企 業 等 販 売 入 給 付 金	1,009,071,725	1,009,071,725	121,644,371		888,037,354	△ 1,888,629	小 程 度 企 業 等 販 売 入 給 付 金	123,523,000	54,496,300		69,026,070	69,026,070	
財 政 調 整 積 立 金	8,258,442,000	8,258,441,300	8,258,441,300				財 政 調 整 積 立 金	8,258,442,000	8,258,441,300		700	700	
証 紙	2,429,071,000	2,282,088,153	2,282,088,153			△ 146,982,847	証 紙	2,429,071,000	2,201,310,480		227,760,520	227,760,520	
特 別 産 業 用 地 造 成 事 業	450,194,000	450,191,180	450,191,180			△ 2,820	土 地 取 得	450,194,000	450,191,180		2,820	2,820	
会 社 林 業 改 善 資 金	152,331,490	152,331,490	152,331,490				産 業 用 地 造 成 事 業	161,784,000	130,739,313	30,500,000	553,087	31,653,087	
計 港 灣 産 業 改 善 資 金	280,343,655	280,343,655	280,343,655				林 業 改 善 資 金	135,561,000	17,286,415		118,274,585	118,274,585	
公 債 管 理	89,940,598,249	89,940,598,249	89,940,598,249				公 債 管 理	281,007,000	66,202	280,940,798		280,940,798	
青 島 資 金	1,456,635,470	1,456,635,470	1,252,720,751		203,914,689	△ 666,219	青 島 資 金	1,252,387,000	403,122,770		850,264,230	850,264,230	
港 灣 整 備 事 業	1,661,632,239	1,661,632,239	1,555,595,547	18,272	106,438,480	△ 78,162,213	港 灣 整 備 事 業	1,633,757,760	966,471,313	140,104,010	527,181,837	667,395,847	
地 方 通 立 行 政 法 人 佐 賀 監 督 セ ン タ ー 啓 生 館 賃 付 金	2,282,204,198	2,282,204,198	2,282,204,198			△ 1,800	地 方 通 立 行 政 法 人 佐 賀 監 督 セ ン タ ー 啓 生 館 賃 付 金	2,282,206,000	2,282,204,198		1,802	1,802	
国 民 養 老 保 険 事 業	94,612,255,715	94,612,255,715	94,612,255,715			3,921,664,413	国 民 養 老 保 険 事 業	90,690,591,300	90,128,503,761		562,087,539	562,087,539	
計	199,068,874,060	204,023,832,845	202,663,373,874	18,272	1,360,440,789	3,594,399,814	計	198,068,874,060	195,987,082,041	170,604,010	2,911,288,009	3,081,892,019	6,676,291,833

付表 2

令和 3 年 度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 父 子 婦 福 祉 資 金	就 農 支 援 資 金	小 規 模 企 業 者 等 認 備 導 入 等 事 業 支 援	財 政 調 整 積 立 金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	622,915,878	1,098,875	135,694	108,978	121,634	8,258,441	2,282,088	450,191
歳 出	総 額	615,278,299	1,098,875	37,671	17,114	54,494	8,258,441	2,201,310	450,191
歳 入 歳 出 差 引 額		7,637,579	0	98,022	91,863	67,140	0	80,778	0
す 翌 半 度 へ 繰 り 越 財 源 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	138,246							
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,888,055							
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	343,144							
	計	6,319,445	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		1,318,134	0	98,022	91,863	67,140	0	80,778	0
	〔 実 質 収 支 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 〕								

区分	会計名	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理 育 英 資 金	港 湾 整 備	佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 一 好 生 館 貸 付 金	国 民 健 康 保 険 事 業
歳 入	総 額	131,423	152,331	280,344	89,940,598	1,555,596	2,282,204	94,612,256
歳 出	総 額	130,731	17,286	66	89,940,598	966,472	2,282,204	90,128,504
歳 入 歳 出 差 引 額		692	135,045	280,277	0	589,124	0	4,483,752
す 翌 半 度 へ 繰 り 越 財 源 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	500						
	繰 越 明 許 費 繰 越 額							
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	500						
	計	500	0	0	0	63,104	0	0
実 質 収 支 額		192	135,045	280,277	0	526,020	0	4,483,752
	〔 実 質 収 支 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 〕							

令和3年度各会計決算額の前年度との比較

付表 3

会計の別	歳入												歳出												繰入繰出差引	
	款名 (会計名)		3年度		2年度		比較		A/B		款名 (会計名)		3年度		2年度		比較		C/D		2年度		元年度			
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A-B	A/B	決算額 C	構成比	決算額 C	構成比	決算額 C	構成比	決算額 C	構成比	C-D	C/D	A-C	B-D								
県	税	94,293,065	15.1	88,916,827	14.7	5,376,238	106.0	歳会費	1,081,686	0.2	1,131,379	0.2	△ 49,693	95.6												
	地方消費税清算金	38,476,695	6.2	35,413,353	5.9	3,063,342	108.7	総務費	49,426,229	8.0	48,265,890	8.0	1,160,339	102.4												
	地方譲与	14,685,922	2.4	13,324,360	2.2	1,361,562	110.2	民生費	60,376,925	9.9	60,317,348	10.3	59,577	100.1												
	地方特例交付金	549,293	0.1	561,150	0.1	△ 11,857	97.9	衛生費	52,360,377	8.5	41,945,210	7.1	10,405,167	124.8												
	地方交付税	164,225,516	26.4	148,702,052	24.6	15,523,464	110.4	労働費	1,222,889	0.2	1,353,749	0.2	△ 130,860	90.3												
一	交通安全対策特別交付金	333,464	0.1	357,217	0.1	△ 23,753	93.4	農林水産業費	35,366,887	5.7	35,053,637	6.0	313,250	100.9												
一般	分租金及び負担金	1,900,756	0.3	2,346,238	0.4	△ 445,482	81.0	簡工費	104,211,223	16.9	105,992,527	18.0	△ 1,781,304	98.3												
	使用料及び手数料	5,565,973	0.9	5,616,765	0.9	△ 50,792	99.1	土木費	65,326,567	10.6	63,810,503	10.9	1,516,064	102.4												
会	國庫支出金	114,751,219	18.4	112,915,403	18.7	1,835,816	101.6	警察費	20,489,418	3.3	20,897,733	3.5	△ 378,315	98.2												
計	財産収入	988,691	0.2	708,960	0.1	279,731	139.5	教育費	116,106,449	18.9	106,805,831	18.1	9,300,618	108.7												
	寄附金	1,233,636	0.2	1,190,892	0.2	42,744	103.6	災害復旧費	7,881,969	1.3	7,232,039	1.2	649,930	109.0												
	繰入金	10,254,274	1.6	12,858,469	2.1	△ 2,604,195	79.7	公債費	60,233,514	9.8	59,302,542	10.1	930,972	101.6												
	繰越金	15,117,137	2.4	9,922,519	1.7	5,194,618	152.4	諸支出金	41,204,176	6.7	36,699,234	6.2	4,534,942	112.4												
	雑収入	80,013,437	12.8	91,799,274	15.2	△ 11,785,837	87.2	準備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0												
	果債	80,526,800	12.9	79,231,300	13.1	1,295,500	101.6																			
	計	622,915,978	100.0	603,864,779	100.0	19,051,099	103.2	計	615,278,299	100.0	588,747,642	100.0	26,530,657	104.5	7,687,579	105.5	7,687,579	15,117,137								
特	災害救助基金	1,098,875	0.5	69,572	0.0	1,029,303	1,579.5	災害救助基金	1,098,875	0.6	64,361	0.0	1,034,514	1,707.4												
	母子父子寡婦福祉資金	135,694	0.1	160,028	0.1	△ 24,334	84.8	母子父子寡婦福祉資金	37,672	0.0	125,831	0.1	△ 89,159	29.7												
	就農支援資金	108,978	0.1	193,037	0.1	△ 84,059	56.5	就農支援資金	17,114	0.0	125,950	0.1	△ 108,836	13.6												
	小規模企業等導入支援事業費	121,634	0.1	208,696	0.1	△ 87,062	58.3	小規模企業等導入支援事業費	54,494	0.0	136,296	0.1	△ 81,802	40.0												
	財政調整積立金	8,258,441	4.0	4,710,383	2.4	3,548,058	175.3	財政調整積立金	8,258,441	4.2	4,710,383	2.5	3,548,058	175.3												
別	証券	2,282,088	1.1	2,242,694	1.1	39,394	101.8	証券	2,201,311	1.1	2,146,734	1.1	54,577	102.5												
	土地取得	450,191	0.2	4,694,435	2.4	△ 4,244,244	9.6	土地取得	450,191	0.2	4,694,434	2.5	△ 4,244,243	9.6												
会	産業用地造成事業	131,423	0.1	220,720	0.1	△ 89,297	59.5	産業用地造成事業	130,731	0.1	219,465	0.1	△ 88,734	59.6												
	林業改善資金	152,331	0.1	141,185	0.1	11,146	107.9	林業改善資金	17,286	0.0	10,226	0.0	7,060	169.0												
計	沿岸漁業改善資金	280,344	0.1	295,515	0.1	△ 15,171	94.9	沿岸漁業改善資金	66	0.0	21,097	0.0	△ 21,031	0.3												
	公債管理	89,940,598	44.4	88,016,504	44.6	1,924,094	102.2	公債管理	89,940,598	45.9	88,016,504	46.0	1,924,094	102.2												
	育英資金	1,252,721	0.6	1,069,616	0.6	183,105	117.1	育英資金	403,123	0.2	476,380	0.2	△ 73,257	84.6												
	港湾整備事業	1,555,596	0.8	1,021,114	0.5	534,482	152.3	港湾整備事業	966,472	0.5	405,194	0.2	561,288	238.5												
	地方福祉行政法人等設立補助金	2,282,204	1.1	3,010,343	1.5	△ 728,139	75.8	地方福祉行政法人等設立補助金	2,282,204	1.2	3,010,343	1.6	△ 728,139	75.8												
	国民健康保険事業	94,612,256	46.7	91,360,117	46.3	3,252,139	103.6	国民健康保険事業	90,128,504	46.0	87,096,730	45.5	3,031,774	103.5												
	計	202,663,374	100.0	197,413,959	100.0	5,249,415	102.7	計	195,987,082	100.0	191,260,918	100.0	4,726,164	102.5	6,676,292	105.5	6,676,292	6,153,041								

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 令和3年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	124,860,750	20.3	125,942,722	21.4	△1,081,972	99.1
ア 基本給	59,583,565	9.7	59,900,221	10.2	△316,656	99.5
イ その他の手当	30,741,249	5.0	31,317,536	5.3	△576,287	98.2
ウ 退職手当	11,279,895	1.8	11,408,001	1.9	△128,106	98.9
エ 恩給及び退職年金	36,041	0.0	43,292	0.0	△7,251	83.3
オ その他	23,220,000	3.8	23,273,672	4.0	△53,672	99.8
2 物件費	23,354,602	3.8	19,698,122	3.3	3,656,480	118.6
3 維持補修費	2,291,250	0.4	2,116,904	0.4	174,346	108.2
4 その他	252,614,408	41.0	242,945,492	41.2	9,668,916	104.0
ア 扶助費	28,533,504	4.6	27,260,237	4.6	1,273,267	104.7
イ その他	224,080,904	36.4	215,685,255	36.6	8,395,649	103.9
5 投資的経費	134,625,990	21.9	124,728,522	21.2	9,897,468	107.9
(1) 普通建設事業費	118,644,601	19.3	108,527,379	18.4	10,117,222	109.3
ア 補助分	65,020,801	10.6	59,614,638	10.1	5,406,163	109.1
イ 単独分	53,623,800	8.7	48,912,741	8.3	4,711,059	109.6
(2) 災害復旧事業費	7,351,812	1.2	6,838,653	1.2	513,159	107.5
ア 補助分	6,053,060	1.0	6,231,534	1.1	△178,474	97.1
イ 単独分	1,298,752	0.2	607,119	0.1	691,633	213.9
(3) 国直轄事業負担金	8,629,577	1.4	9,362,490	1.6	△732,913	92.2
6 公債費	60,232,416	9.8	59,303,325	10.1	929,091	101.6
7 繰出金	17,298,883	2.8	14,012,555	2.4	3,286,328	123.5
計	615,278,299	100.0	588,747,642	100.0	26,530,657	104.5

付表 5

歳入決算の推移

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2		3	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9	90,375,070	19.7	88,916,827	14.7	94,293,065	15.1
2 地方消費税	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9	29,040,479	6.3	35,413,353	5.9	38,476,666	6.2
3 分担金及び負担金	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4	3,584,282	0.8	2,346,238	0.4	1,900,756	0.3
4 使用料及び手数料	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4	6,020,335	1.3	5,616,765	0.9	5,565,973	0.9
5 財産収入	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3	1,249,268	0.3	708,960	0.1	988,691	0.2
6 寄附金	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2	1,001,101	0.2	1,190,892	0.2	1,233,636	0.2
7 繰入金	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1	8,007,335	1.7	12,858,469	2.1	10,254,274	1.6
8 繰越金	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8	8,671,916	1.9	9,922,519	1.7	15,117,137	2.4
9 諸収入	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1	29,336,355	6.4	91,799,274	15.2	80,013,437	12.8
小計	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1	177,286,141	38.6	248,773,297	41.2	247,843,664	39.7
10 地方譲与	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3	14,614,797	3.2	13,324,360	2.2	14,685,922	2.4
11 地方特例交付金	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1	1,137,970	0.2	561,150	0.1	549,293	0.1
12 地方交付税	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4	145,518,068	31.6	148,702,052	24.6	164,225,516	26.4
13 交通安全対策特別交付金	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1	337,265	0.1	357,217	0.1	333,464	0.1
14 国庫支出金	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8	62,432,576	13.6	112,915,403	18.7	114,751,219	18.4
15 県債	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.0	58,311,800	12.7	79,231,300	13.1	80,526,800	12.9
小計	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,474,222	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.2	282,352,466	61.4	355,091,482	58.8	375,072,214	60.3
計	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,586,716	100.0	447,334,030	100.0	459,638,607	100.0	603,864,779	100.0	622,915,878	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2		3	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,006	0.2	1,176,437	0.3	1,131,379	0.2	1,081,686	0.2
2 総務	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8	34,798,329	7.7	48,265,890	8.2	49,426,229	8.0
3 民生	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9	51,441,975	11.5	60,317,348	10.3	60,376,925	9.8
4 衛生	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9	27,029,854	6.0	41,945,210	7.1	52,350,377	8.5
5 労働	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3	1,367,569	0.3	1,353,749	0.2	1,222,889	0.2
6 農林水産業	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2	34,647,428	7.7	35,053,657	6.0	35,366,887	5.7
7 商工	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3	30,738,906	6.8	105,992,527	18.0	104,211,223	16.9
8 土木	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7	54,566,326	12.1	63,810,503	10.9	65,326,558	10.7
9 警察	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9	21,519,592	4.8	20,867,733	3.5	20,489,418	3.3
10 教育	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	96,398,762	22.0	96,398,762	22.0	97,155,886	21.6	106,805,881	18.1	116,106,449	18.9
11 災害復旧	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4	4,816,781	1.1	7,232,039	1.2	7,881,969	1.3
12 公債	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,929	15.0	63,516,966	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2	59,807,869	13.3	59,302,542	10.1	60,233,514	9.8
13 諸支出金	16,730,189	4.0	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,267,932	6.9	31,620,137	7.1	31,549,433	7.2	30,659,136	6.8	36,669,234	6.2	41,204,176	6.7
計	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0	449,716,087	100.0	588,747,642	100.0	615,278,300	100.0

付表 6

令和4年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	3年度					4年度				比較						
	当初	補正1号 (4月)	補正2～5号 (5月)	補正6号 (6月)	補正7・8号 (8月)	補正9～11号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当初		補正1号 (5月)	補正2・3号 (6月)	補正4号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)
(歳入)																
1 県税	85,407,000	3,131,000	8,001,876	5,917,209	3,199,938	15,331,222	105,428,653	17.4	89,819,301	106,716	1,673,923	7,926,652	99,526,592	17.0	△5,903,061	94.4
2 地方消費税増徴金	36,544,000															
3 地方譲与税	10,970,000															
4 地方特別交付金	537,675					11,618	549,293	0.1	588,000			5,218	562,218	0.1	13,925	102.5
5 地方交付税	152,247,000			29,241		1,262,506	153,538,747	25.2	151,254,000		△7,469	3,034,913	154,281,444	26.3	742,697	100.5
6 交通系基幹特別交付金	300,146						300,146	0.0	297,206				297,206	0.1	△2,940	99.0
7 負担金及び負担金	1,415,568					△580	1,449,478	0.2	1,685,297		80,458	7,488	1,783,243	0.3	333,765	123.0
8 使用料及び手数料	5,853,776					311	5,745,224	1.0	5,666,004		12,090	2,109	5,680,203	1.0	△65,021	98.9
9 国庫支出金	69,848,408			5,917,209	3,199,938	15,331,222	105,428,653	17.4	89,819,301	106,716	1,673,923	7,926,652	99,526,592	17.0	△5,903,061	94.4
10 財産収入	820,858			2,050		△42	822,866	0.1	852,418			73	852,491	0.1	29,625	103.6
11 寄附金	1,127,945					75,498	1,203,443	0.2	1,231,621				1,231,621	0.2	28,178	102.3
12 繰入金	17,618,303			446,311		△184,258	17,880,356	3.0	18,226,674		328,343	412,652	18,967,669	3.2	1,087,313	106.1
13 繰越金	100					9,267,097	9,267,197	1.5	100			1,318,033	1,318,133	0.2	△7,949,064	14.2
14 諸収入	90,925,221			153,205		723,160	91,801,586	15.1	88,720,379		474,196	721,117	89,915,692	15.3	△1,885,894	97.9
15 県債	82,847,000			725,000		3,692,000	87,264,000	14.4	63,962,000		1,801,000	△2,804,000	62,959,000	10.8	△24,305,000	72.1
計	556,463,000	3,131,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938	30,178,532	608,172,989	100.0	571,056,000	106,716	4,362,541	10,624,255	586,151,512	100.0	△22,021,477	96.4
(歳出)																
1 議会費	1,236,419						1,236,419	0.2	1,308,445				1,365,445	0.2	132,026	110.7
2 総務費	34,774,959			781,218		4,927,746	40,483,923	6.6	34,013,112		1,125,630	4,458,779	39,597,521	6.8	△886,402	97.8
3 民生費	53,324,936			1,496,907		2,275,844	57,215,687	9.4	56,903,843	106,716	1,289,387	1,087,342	59,387,288	10.2	2,771,601	104.8
4 衛生費	41,847,494			1,486,324		7,297,538	51,134,101	8.4	54,444,895		△14,583	2,822,093	57,252,405	9.8	6,118,304	112.0
5 労働費	1,471,742			59,400		4,536	1,535,738	0.2	1,537,850		12,318	13,965	1,564,133	0.3	28,395	101.8
6 農林水産業費	27,818,465			179,637		2,542,631	30,540,733	5.0	32,641,915		△2,894,154	917,375	30,665,136	5.2	124,403	100.4
7 商工費	101,588,422			2,063,307		1,741,389	119,065,187	19.6	98,821,212		2,580,861	543,832	101,945,905	17.4	△17,119,282	85.6
8 土木費	49,438,661			690,067		2,569,971	52,668,699	8.7	50,856,816		1,998,753	54,927	52,910,496	9.0	241,797	100.5
9 警察費	21,298,052					△110	21,297,942	3.5	21,827,198		12,722		21,839,920	3.7	541,978	102.5
10 教育費	121,319,342			256,423		21,110	121,596,875	20.0	113,141,321		134,472	121,564	113,397,357	19.4	△8,199,518	98.3
11 災害復旧費	3,835,976			25,300			12,659,153	2.1	5,253,621		117,135	4,378	5,375,134	0.9	△7,284,019	42.5
12 公債費	69,177,466						69,177,466	9.9	59,981,168				59,981,168	10.2	△196,298	99.7
13 諸支出金	38,161,066						38,161,066	6.3	40,066,604				40,066,604	6.9	1,905,538	105.0
14 予備費	200,000			200,000			400,000	0.1	200,000				200,000	0.0	△200,000	50.0
計	556,463,000	3,131,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938	30,178,532	608,172,989	100.0	571,056,000	106,716	4,362,541	10,624,255	586,151,512	100.0	△22,021,477	96.4

付表 7

令和4年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	3年度					4年度					比較					
	当初	補正1号 (4月)	補正2~5号 (5月)	補正6号 (6月)	補正7・8号 (8月)	補正9~11号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (5月)	補正2・3号 (6月)	補正4号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	129,262,667		4,896	49,078		58,132	129,374,773	21.2	128,275,385		76,826	37,715	128,389,926	22.0	△884,847	99.2
7 基本給	60,860,290						60,860,290	10.0	60,833,547				60,833,547	10.4	△26,743	100.0
イ その他の手当	32,160,197		819	7,262		9,726	32,178,004	5.3	31,364,186		10,783	4,823	31,379,792	5.4	△798,212	97.5
ウ 退職手当	12,331,703						12,331,703	2.0	12,110,067				12,110,067	2.1	△221,636	98.2
エ その他	23,910,477		4,077	41,816		48,406	24,004,776	3.9	23,967,585		66,043	32,892	24,066,520	4.1	61,744	100.3
2 物件費	23,358,268	500	743,855	1,833,919	51,200	2,459,685	28,452,426	4.6	27,420,065	766	487,757	656,916	28,566,104	4.9	113,673	100.4
3 維持補修費	2,432,863					18,352	2,451,215	0.4	2,461,698			300	2,461,998	0.4	10,783	100.4
4 その他	228,584,306	3,130,500	7,263,125	3,842,933	3,148,738	8,714,340	254,673,942	41.9	241,008,270	105,950	4,271,354	5,286,792	250,672,366	42.8	△4,001,576	98.4
7 扶助費	28,504,167	116,000		85,578		25,900	28,731,645	4.7	29,003,518	104,450	975	1,297,765	30,406,708	5.2	1,675,063	105.8
イ その他	200,080,139	3,014,500	7,263,125	3,757,355	3,148,738	8,688,440	225,942,297	37.2	212,004,762	1,500	4,270,379	3,989,027	220,285,658	37.6	△5,676,639	97.5
5 投資的経費	107,480,086			1,467,714		14,294,023	123,241,823	20.4	106,788,775		△474,196	1,380,141	107,694,720	18.3	△15,547,103	87.4
(1) 普通建設事業費	97,214,895			1,509,253		5,496,146	104,220,294	17.3	95,973,683		△424,614	1,375,763	96,924,832	16.5	△7,295,462	93.0
7 補助分	37,463,363			897,377		4,547,140	42,907,880	7.1	40,008,244		△1,546,122	1,336,341	39,798,463	6.8	△3,109,417	92.8
イ 単独分	59,751,532			611,876		949,006	61,312,414	10.2	55,965,439		1,121,508	39,422	57,126,369	9.7	△4,186,045	93.2
(2) 災害復旧費	3,718,325			25,300		8,797,877	12,541,502	2.1	5,167,375		76,214	4,378	5,247,967	0.9	△7,293,535	41.8
7 補助分	2,859,768					7,487,846	10,347,614	1.7	3,531,511		10,473		3,541,984	0.6	△6,805,630	34.2
イ 単独分	858,557			25,300		1,310,031	2,193,888	0.4	1,635,864		65,741	4,378	1,705,993	0.3	△487,905	77.8
(3) 国庫競争業基金	6,546,866			△66,839			6,480,027	1.0	5,647,717		△125,796		5,521,921	0.9	△868,106	85.2
6 公債費	60,176,104						60,176,104	9.9	59,979,641				59,979,641	10.2	△196,463	99.7
7 繰入金	5,168,706					4,634,000	9,802,706	1.6	5,123,566		800	3,262,391	8,386,757	1.4	△1,415,949	85.6
計	556,463,000	3,131,000	8,001,876	7,198,643	3,199,938	30,178,532	608,172,989	100.0	571,058,000	106,716	4,362,541	10,624,255	586,151,512	100.0	△22,021,477	96.4

付表 8

令和4年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度							4 年 度				比 較			
	当 初	6 月	9 月	10 月	11 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	46,263				1,552,761	△402,799	1,196,225	0.6	86,348			86,348	0.0	△1,109,877	7.2
母子寡婦 福祉基金	119,947						119,947	0.1	161,200			161,200	0.1	41,253	134.4
就農支援資金	114,935					△2,367	112,568	0.1	127,554			127,554	0.1	14,986	113.3
小規模企業者等設備 導入等事業支援	144,046					△20,523	123,523	0.1	125,965			125,965	0.1	2,442	102.0
財政調整積立金	7,210,558	400,000	4,134,000	924,045	△3,400,000	△1,010,161	8,258,442	4.2	5,400,354	3,162,391		8,562,745	4.3	304,303	103.7
証 紙	2,822,630					△393,559	2,429,071	1.2	3,388,037			3,388,037	1.7	958,966	139.5
土地取得	3,467,623					△3,017,429	450,194	0.2	5,130,442	2,763		5,133,205	2.6	4,683,011	1,140.2
産業用地造成事業	232,114		40,000			△128,739	143,375	0.1	321,953	1,930,800		2,252,753	1.1	2,109,378	1,571.2
林業改善資金	124,852					10,709	135,561	0.1	116,666			116,666	0.1	△18,895	86.1
沿岸漁業改善資金	268,107					12,900	281,007	0.1	269,947			269,947	0.1	△11,060	96.1
公債管理	82,876,266					7,064,444	89,940,710	45.1	86,783,458	165		86,783,623	44.0	△3,157,087	96.5
育英資金	1,182,294					71,093	1,253,387	0.6	1,264,470			1,264,470	0.6	11,083	100.9
港湾整備事業	1,485,969					112,726	1,598,695	0.8	1,783,995	9,457		1,793,452	0.9	194,757	112.2
医療之夕一 好生館貸付金	2,758,366					△476,160	2,282,206	1.1	2,517,853			2,517,853	1.3	235,647	110.3
国民健康保険事業	86,597,898	39,309	40,703			3,995,346	90,673,256	45.6	85,007,599	56,510		85,064,109	43.0	△5,609,147	93.8
計	189,451,868	439,309	4,214,703	924,045	△1,847,239	5,815,481	198,998,167	100.0	192,485,841	1,933,563	3,228,523	197,647,927	100.0	△1,350,240	99.3